JP61270231A2:HEAT-TREATING APPARATUS

View Images (1 pages) | View INPADOC only | Derwent Record...

Country:

JP Japan

Kind:

Inventor(s):

YOSHIUMI TERUNAO

Applicant(s):

FURUKAWA ELECTRIC CO LTD:THE

News, Profiles, Stocks and More about this company

Issued/Filed Dates:

Nov. 29, 1986 / May 22, 1985

Application Number:

JP1985000108415

IPC Class:

C03B 37/014; F27D 7/06; F27D 11/02;

Abstract:

Purpose: An apparatus for heat-treating an optical fiber base material, capable of controlling a pressure difference between the interior of a furnace core tube containing a material to be treated and the interior of a furnace body surrounding the furnace core tube within a permissible range and preventing the deformation of the furnace core tube.



Constitution: An apparatus having a sealing box 15 at the end of a furnace core tube 2 for sealing the protrusion part of a support rod 6 to receive a sealing gas from a gas supply means 17 for the sealing box 15, gas supply means 18 for a furnace body 4 to supply a gas to the furnace body 4, gas outlet 19 for discharging the gas, connecting pipes 20 and 21 respectively connected to a gas discharge pipe 9 before a throttle valve 13 and the furnace body 4 to detect gas pressures (P1) and (P2) in the interiors of the tube 2 and the furnace body 4, and a differential pressure detecting means 23 for detecting the differential pressure (P1-P2), differential pressure adjusting means 27 for comparing the differential pressure signal from the means 23 with the set signal level, and sending an operation signal to an automatic control valve (26A), consisting of a motor-operated valve, etc. to carry out control according to the deviation, and connected to the pipe 9 on the outlet side of the valve 13 to make the volume of the outside air to be introduced variably by opening and shutting control thereof, and controlling the pressure on the outlet side of the valve 13.

⑩日本国特許庁(JP)

① 特許出願公開

⑩ 公 開 特 許 公 報 (A)

昭61-270231

@Int_Cl_1

識別記号

庁内整理番号

43公開 昭和61年(1986)11月29日

C 03 B F 27 D 37/014 7/06 11/02

8216-4G C - 6926 - 4K B - 6926 - 4K

審査請求 有

(全5頁) 発明の数 1

公発明の名称

熱処理装置

昭60-108415 ②特 胂

②出 昭60(1985)5月22日

⑦発 明 者 吉 海 照 直

古河電気工業株式会社千葉電線製造 市原市八幡海岸通6

所内

人 ①出 願

古河電気工業株式会社

東京都千代田区丸の内2丁目6番1号

弁理士 松本 英俊 沙代 理 人

> 明 ×Π

然処理装置 1. 発明の名称

2. 特許請求の範囲

被処理材を収容する炉芯管と、該炉芯管を包囲 する加熱炉と、前記炉芯管内にガスを供給する炉 芯管ガス供給手段と、前記加熱炉の炉体内にガス を供給する炉体ガス供給手段と、前記炉芯管内と 前記が休内のガス圧の差圧を検出する差圧検出手 段と、前記差圧検出手段からの差圧信号に基づい て前記が芯管内のガス圧と前記炉休内のガス圧と の差圧が許容範肌内になるように調整する差圧調 整手段とから成る熱処型装置。

3. 発明の詳細な説明

「産菜上の利用分野」

本発明は、例えば光ファイバ囚材(多孔質体) を脱水及び焼精処理して光ファイパブリフォーム を得る等の用途に使用する熱処理装置に関するも のである。

[従来の技術]

従来、光ファイバル材等の被処理物を熱処理す る熟処理装置は、第3図に示すように被処理物で ある多孔質の光ファイパ母材1を収容して加熱を 行なうが芯管2を購え、該が芯管2の外間は加熱 が3のが体4で包囲し、この炉体4内に配置した 発熱体 5 で 炉 芯 管 2 を 介 し て 光 フ ァ イ パ 凡 材 1 を 加熱していた。この場合、炉芯管2の中央に支持 棒6で支持されて配置された光ファイバ母材1は、 該炉芯筒2内で適当なガスの雰囲気中で加熱され、 肌水及び焼結が脆されて透明なプリフォームにな る。炉芯筥2には、蛤気包7を有する炉芯筒ガス 供給手段8で供給され、母材1との反応ガスや水 分及び余利のガスは排気管 9 を有する排気手段 1 0 から排気ガス処理装置11を軽で送風機12に より俳気していた。適常、俳気手段10の排気管 9には、炉芯管2からの排気の強さを調節するた めの枝り弁13と、炉芯質2内の内部圧力を監視 するための圧力計14が設けられている。

炉芯管2は、高温に耐え、且つ光ファイバにと

って有害な不輔物を避けるため石英で形成されていることが多い。また、加熱炉3においては、充分な高温を得るために発熱体5及び炉体4の内部の断熱材等の材料としてカーボンが使用されることが多い。

ところで、カーボンを高温で用いる場合、空気中では酸化によって形を失うので、無酸素の雰囲気としなければならない。その方法として、炉体4の内側に不活性ガスを満たすことが行なわれているが、その場合、炉体4と炉芯管2等との隙間からの空気の侵入及び酸素の拡散を防ぐために、炉体4内部の圧力を炉体4の外部の圧力より高く保たなければならない。

[発明が解決しようとする問題点]

ところで、石英等よりなる炉芯管 2 は、炉体 4 の中心部で高温に熱せられているため飲化して変形し易くなっており、炉芯管 2 の内部と外部との圧力関係で膨み又は縮みを生じることがあり、それは発熱体5 の温度を高くする程、小さな圧力差

処理装置を提供することにある。

[問題点を解決するための手段]

(発明の作用)

このように差圧を検出して差圧が許容範囲内に なるようにすると、炉芯管3の内圧の差圧による で起る。また、母材 1 の長尺化により炉芯管 2 の 長さを長くする程、該炉芯管 2 の変形は生じ易く なる。

即ち、炉芯質2の内側の圧力をPı、外側の圧力をP₂とすると、

Pı-Pz≥Kıのとき思れ、

Pı − P₂ ≤ K₂ のとき縮み

を生じる。ここで、Kı, Kıはが芯管2の寸法や温度によって決る値である。

上記のことから、がむ憶2の内径の圧力を炉芯 性2の変形を生じない範囲に保って装置を運転し なければならない。また、カーボンの酸化を防ぐ ために必要な最小の圧力Pzがあるが、それに対 して圧力Piは高過ぎても低過ぎてもいけない。

しかしながら、雰囲気ガスの焼量や温度の設定変更によって前記圧力が変化するし、排気系の圧力変動によっても炉芯管2内の圧力が変動する。それらの圧力変化が炉芯管2のつぶれや破損を惹起し、熱処理が不能となる問題点があった。

本発明の目的は、炉芯管の変形を防止できる熱

変形を防止できる。

[実施例]

以下本発明の実施例を図面を参照して詳細に説明する。なお、前述した第3図と対応する部分には間一符号を付して示している。

この実施例では、炉体ガス供給手段18及びシール箱ガス供給手段17からのガスの流入量は一定とされ、かかる状態で専圧管20、21を軽て差圧検出器22により炉芯管2内と炉体4内とのガス圧の差圧を検出する。検出された差圧信号と設定器25からの設定信号との偏差を調節計24

- P ≀)が減少し、その値が許容範囲内に入るよ

うに初切される。

このように制御をすると、がお答2の内外の差圧を常に許容範囲の値若しくは適切な値に保つことができ、従ってカーボンの酸化もが芯管2の変形も起こさず、安定して光ファイバ母材1の熱処理を行なうことができる。

第2図は本発明の第2実施例を示したものである。本実施例では、較り弁13の出口側の排気度が留います。 対り分れ、その開発が固定されている。 シールガス 供給 手段けられない のの はいる のの でん の他は、第1回と 間様のになっては、例えている。

かかる熱処理装置では、炉体ガス供給手段18

で検出してその偏差に応じて自動的に調節弁26 Aの開度を変化させる。調節弁26Aの関度を変化させると、検り弁13の出口側の圧力が変化し、その変化によって炉芯管2内の圧力が調整され、 差圧が許容範囲内に入るように顕整がなされる。

かかる熱処理装置で、炉芯管ガス供給手段8からのガス流量変化、発熱体5の温度変化、排気系の圧力変化が生じ、これにより炉芯管2内の圧力 P:と炉体4の圧力 P:との差圧(P:-P:) が減少或いは増加した場合の制御は次の通りである。

接圧(Pı-Pz)が減少すると、調節弁26 Aの開度が増加するような制御がなされ、これにより送風微12側からの吸引力が弱まって枝り弁13の出口側の圧力が上昇し、炉芯管2内の圧力Pıが増加し、発圧(Pı-Pz)が増加し、その値が許容範囲内に入るように制御される。

差圧(Pi-Pz)が増加すると、関節弁 2 6 Aの関度が減少するように制御がなされ、これにより炉芯管 2 内の圧力 Pェが減少し、差圧 (Pェ

からのガス焼造と、弁13、26Bの開度は一定としておき、差圧検出器22で差圧(Pi-Pz)の検出値と設定器25からの設定値との偏差を検出し、その偏差に応じて洗過制御器28の洗過数定値を変化させ、これによりシール箱15への流入がス洗量、ひいてはシール箱15から炉芯管2の内部圧力を調整し、差圧(Pi-Pz)が許容範囲内若しくは適正な値になるように制御する。

かかる無処理装置で、が芯管ガス供給手段 8 からのガス流風変化、発熱体 5 の温度変化、排気系の圧力変化が生じ、これにより差圧(P 1 - P 2)が減少、或いは増加した場合の制御は次の通りである。

差圧(Pı-Pz)が減少すると、流過制御器 28の設定液量が増加され、これにより炉芯管 2 の圧力Pıが上昇して差圧(Pı-Pz)が増加 し、その値が許容範囲内に入るように制御される。

28の設定流量が減少され、これにより炉芯管 2の圧力 P I が減少して差圧(P I - P Z)が減少 し、その値が許容範囲内に入るように制御される。

特に、本実施例のように調節弁26月又は洗品料御器28間で差圧制御を行なうと、炉芯管2内に供給するガスは熱処理により要求される量を留保でき、しかも制御し易いところで即ち糾伽の形響が効果的に現われるところで制御を行なうことができる。

なお、糾伽は差圧をみて手動で適宜時間おきに 行なうこともできる。

なお、被処理物1としては光ファイバ風材に限 らず、半導体等でもよい。

[発明の効果]

以上説明したように本発明では、炉芯管内のガス圧と、該炉芯管を包囲する炉体内の圧力との発圧を検出し、その差圧が許容範囲内になるように制御をするので、差圧により炉芯管が変形されるのを防止でき、安定して無処理を行なうことがで

きる.

4. 図面の簡単な説明 -

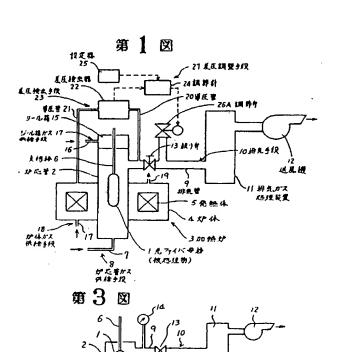
第1 図及び第2 図は本発明に係る装置の第1. 第2 実施例の概略構成図、第3 図は従来の装置の 概略構成図である。

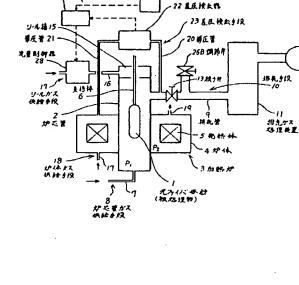
1 … 被処理物、2 … 炉 芯管、3 … 加熱炉、4 … が体、5 … 発熱体、6 … 支持棒、8 … が芯管ガス供給手段、9 … 排気管、1 0 … 非気手段、1 3 … 较り弁、15 … シール箱、17 … シール箱ガス供給手段、18 … 炉体ガス供給手段、20、21 … 夢圧管、26 A … 調整弁、23 … 途圧検出手段、27 … 途圧調整手段、28 … 波 最初 即器。

代理人 弁理士 松 本 英



18 H.19





第2図

报度报

是在1700世纪

手統 初正 曾(自発)

昭和61年 3月27日

特許庁長官 宇 賀 道 郎 殿

- 1. 事件の表示 特願昭60~108415号
- 2. 発明の名称

熟処理装置

3. 補正をする者

事件との関係 特許出類人 (529) 古河電気工業株式会社

4. 代 理 人

東京都港区新橋4-31-6 文山ビル6階 松本特許事務所(電話437-5781番)

(7345) 弁理士 松 本 英



5. 補正の対象

明細書の「発明の詳細な説明」の欄

6. 補正の内容

明細書第9頁第10行の「調整弁26A」を 「調整弁26B」に訂正する。

以上